

令和5年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択事業一覧

番号	提案者	共同応募者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
1	一般社団法人海外環境協力センター(OECC)	横浜市 一般社団法人YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA) 株式会社ファイナンテック 東京センチュリー株式会社 タイキ工業株式会社	横浜市	バンコク都	タイ	バンコク気候変動マスタープランに基づくGHG ネットゼロ排出の実現加速化プロジェクト	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 交通インフラ 制度構築支援	タイ国が目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向けて首都バンコクが果たす役割は大きく、バンコク都は2050年カーボンニュートラルを達成し、気候変動対策に取り組んでいる。本事業では、横浜市とバンコク都の協力的関係を基盤とし、政策面での交流に加え、民間企業を巻き込んだ市民連携を強化・活用することで、バンコク都気候変動マスタープランの実施を推進していく。主な活動として、(1)民間セクターとの連携・協働、(2)気候変動マスタープランの実施加速、(3)緑化プロジェクトの形成・実施、(4)3つを実施する。
2	株式会社 KANSOテクノス	滋賀県 株式会社日吉 関西電力株式会社 川重 赤船工業株式会社 株式会社カーエヌソラ 株式会社カーエヌソラ Kansai Energy Solutions (Vietnam) Co., Ltd. JNK Environmental Research & Consulting Co., Ltd.	滋賀県	クアンニン省	ベトナム	クアンニン省と滋賀県の都市間連携によるグリーン成長達成と脱炭素社会実現の支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 その他	滋賀県がクアンニン省と締結した工業と経済分野における相互協力に関する覚書に基づき、クアンニン省のグリーン成長戦略に対して継続して支援・協力を、脱炭素化の観点から強化・継続するものである。
3	日本工業株式会社	・堺市 ・大阪ガス株式会社 ・エー・ウォーター株式会社 ・中外工業株式会社 ・株式会社クボタ	堺市	ハリアアプンタウ省	ベトナム	堺市・ハリアアプンタウ省都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成推進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物 水素技術 制度構築支援	ハリアアプンタウ省の持続可能な都市環境及びスマートシティの形成を推進するものである。
4	日本エヌ・ユー・エス株式会社	浦添市 シートおきなわ合同会社 株式会社ネクステムズ	浦添市	アライイ州	ハラオ	浦添市・アライイ州都市間連携による持続可能な環境配慮型都市構築支援事業	再生可能エネルギー 省エネルギー 制度構築支援 廃棄物処理	ハラオ共和国アライイ州では、現在ほとんどの電力がディーゼル発電であり、政府が掲げるNDC目標達成のためには再生可能エネルギーの普及と加速化が必要である。建築物等に活用した太陽光発電システム、可変式風力発電技術、高効率電源機器によるエネルギー・サービルの導入可能性、及び水素製造の検討を行う。また、これらの多様な資源によるエネルギー発電を総合的に管理・運用する統合制御技術について導入可能性を検討し、効果的なエネルギー運用を図ることは島嶼地域における持続可能な環境配慮型都市の実現に貢献する。
5	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	共同応募者：川崎市 協力事業者： アズビル株式会社 クリール株式会社 タケノ工業株式会社 東京センチュリー株式会社 日本電産株式会社 ニベアアミノ株式会社 瑞士電機株式会社 株式会社電業社機構製作所	川崎市	バンドン市	インドネシア	バンドン市における省エネルギー・促進、モビリティ改革による脱炭素都市形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ 制度構築支援	GHG削減効果が高く、倍償の低い条件を主に支援分野で、脱炭素社会の実現に貢献する。BEMSやIoTを活用した省エネシステムの導入による建築分野での省エネルギー化、LED道路照明の省エネ化や道路照明・制御システムによる都市管理の連携の可能性を調査する。本事業では、バンドンの脱炭素化支援では、現地で実施を行うことでその有効性を確認し、バンドンのエネルギー・インフラの脱炭素化に寄与する。現地調査やワークショップでは、公営施設の歴史を継ぎ、脱炭素化に向けて先進的な施策・取組を確立し、川崎市の知見を共有しつつ、協力事業者と連携しバンドン市に適切な技術支援を行う。

番号	提案者	共同応募者	国内都市	対象都市・地域	対象国	事業名	対象分野	事業概要
6	日本エヌエス・エス株 式会社	愛媛県 業松株式会社 株式会社アイキアックス(IPT, DAIKI AXIS INDONESIA) 株式会社豊研化工機 愛媛大学	愛媛県	ゴロンタロ州	インドネシア	インドネシア都市間連携によるSDGs達成及び持続可能な炭素社会形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物 浄化槽 廃棄物 森林管理	インドネシア共和国ゴロンタロ州では、同州が抱える環境・社会課題に対し、開放政策策定に基づいた解放政策の導入に関して、愛媛県の支援を要請している。 本事業では、愛媛県、開放政策を有する県内企業及び愛媛大学と協力し、ゴロンタロ州の開放政策策定・計画策定を支援するとともに、①開放政策エネルギーによる地域水インフラ整備、②カオオ栽培による持続可能な森林利用を促進事業として実施する。また、将来的なJCM設備補助事業の提案を含めたJCM候補案件の選定及び事業実施を円滑に行うための取組・制度の提案、整備を行う。
7	日本エヌエス株 式会社	福岡県 *株式会社リアムワインド *株式会社アグリリー *有限会社ベック九州 *株式会社ウエザーニューズ *Kanomatsu KGK VIETNAM Co., Ltd.	福岡県	ハノイ市	ベトナム	ハノイ市の環境改善に向けた脱炭素技術導入促進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援 水素技術	本事業は、福岡県とベトナムの環境課題の解決に向けて、以下の活動を実施する。 1) 両都市の環境政策、SDGs等の基本方針に基づき、炭素削減に係る協議を行う。 2) ハノイ市の環境改善に関する制度構築を支援する。 3) ハノイ市の環境改善・気候変動対策の人材育成・セミナー等の取組を支援する。 4) 両都市の環境改善・気候変動対策の推進に関する取組を支援する。 5) 両都市の環境改善・気候変動対策の推進に関する取組を支援する。
8	公益財団法人地球環境 戦略研究機関	北九州市環境局 ハノイ市外務局 株式会社タイセキ 株式会社トーテック/ス	北九州市	ハノイ市	ベトナム	ベトナム・ハノイ市の脱炭素化に向けたエコ工業団地推進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 廃棄物処理 制度構築支援	本事業は、姉妹都市の関係にあるハノイ市と北九州市の都市間連携を通して、GHG排出及び環境への負荷を抑制し資源循環を促進したエコ工業団地を推進することにより、ゼロエミッション型工業団地の実装を目指すものである。具体的には、(1)再生可能エネルギー、(2)廃棄物処理、(3)水エネルギー、(4)ハノイ市の脱炭素化に向けたノウハウ共有を実施する。
9	株式会社オリエント コンサルタンツ	共同応募者：札幌市 協賛事業者・団体： アジアゲートウェイ株式会社 札幌商工会議所 北海道大学 北海道庁文化振興局 岩田地産物協賛委員会 株式会社アグリフロンティア 株式会社 タイキン工業株式会社 モンゴル交通開発銀行	札幌市	ウランハートル市	モンゴル	ウランハートル市のエネルギー転換に向けた脱炭素都市形成支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ 制度構築支援	モンゴルの人口の半数以上が集中し、9割以上のエネルギーを石炭で賄うウランハートル市を、エネルギー転換と交通改善の観点から支援し、2030年のGHG削減目標達成に貢献する。本事業では、市内の産産量豊富な太陽光発電と市外での大型太陽光発電の案件化調査、寒冷地向け空調（ヒートポンプ暖房）の需要調査、EV車用公共充電ステーション設置促進に係る現地調査等を行う。ワーキングショップ等を開催し、札幌市の知見を共有しつつ、協賛業者と連携してウランハートル市に適した技術支援を行う。
10	カーボンフリー コンサルティング株式会 社	*株式会社オオスミ *関西電力株式会社 *日本エヌエス株 *公益財団法人地球環境戦略研究 機関 *一般社団法人Yokohama Urban Solution Alliance(YUISA) *横浜市(Y-FORTセンター)	横浜市	ダナン市	ベトナム	横浜市とダナン市の都市間連携に基づく炭素管理前度及び脱炭素技術導入による炭素社会構築支援事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 制度構築支援	本事業は、これまでの都市間連携の取組を基盤とし、ダナン市における環境関連計画の実現を図るため、新たに炭素管理前度と炭素技術の導入を促進することにより、都市における炭素社会の構築を支援するものである。 主なコンテンツとしては、①ダナン市における炭素管理前度構築とカーボンニュートラル化の促進、②ポアカイ工業団地におけるエネルギー・マネジメントシステム、太陽光発電施設・設備による脱炭素技術導入、③炭素技術を用いたJCM事業化である。
11	日本エヌエス株 式会社	高山市 北越株式会社 一般社団法人高山水素エネルギー推進協議会 日本エヌエス株 式会社	高山市	サンテアゴ市レムカ区	チリ	サンテアゴ市レムカ区のRace to Zero参加を促した脱炭素・SDGs推進事業	省エネルギー 再生可能エネルギー 交通インフラ 水素	レムカ区のRace to Zero参加を具体的に支援することを目標として、設備補助事業による温室効果ガス削減活動をさらに増やすことに加え、水素やカーボンニュートラルなエネルギーなど優れた脱炭素技術に関する先進的な取組の促進や実証を行う。その際、レムカ区を支援する他国と協議し、豊富な自然資源を活かすように協力を進めたい。脱炭素やSDGsの取組を政府、企業、市民の連携で進めていく方針について高山市の知見や経験を最大限共有するとともに、日本エヌエス株が活用しているSDGs可視化ツール(TSUMIGI)も活用する。そして、レムカ区の発信能力を活かし、本事業を起点とした脱炭素・SDGsミニをチリ国内で推進する。